



2021年5月10日

各位

会社名 株式会社ロゼッタ
代表者名 代表取締役 五石 順一
(コード番号：6182)
問合せ先 執行役員グループ管理本部長
荒川 健人
(TEL. 03 5215 5678)

(訂正・数値データ訂正) 「2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2021年1月14日に開示いたしました「2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

2021年1月14日の2021年2月期 第3四半期決算短信において、一部誤りがあったため、訂正するものであります。

なお、詳細については別途、本日(2021年5月10日)付「GU事業についての会計処理訂正および同訂正に伴う2021年2月期関連書類訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数におよぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名



株式会社ロゼッタ

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.rozetta.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部長 (氏名) 荒川 健人 TEL 03-5215-5678

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	3,019	2.9	261	△35.4	230	△42.9	136	△42.3
2020年2月期第3四半期	2,933	42.5	405	125.9	403	124.8	236	83.3

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 134百万円 (△42.4%) 2020年2月期第3四半期 234百万円 (81.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	13.03	12.71
2020年2月期第3四半期	22.95	22.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	5,990	2,788	45.1
2020年2月期	3,753	1,504	40.1

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 2,699百万円 2020年2月期 1,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,910	0.0	450	0.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

本業績予想は、コロナ禍、およびその影響による副次的現象である海外に関連が深い顧客企業の業績低下と購買活動の停滞に関する本格的な回復時期については予測不可能であることから、経済環境については現状の延長線上を前提として行っております。

ただし、Travel DX事業の開始後、当事業がPMF（プロダクト・マーケット・フィット：提供するプロダクト/サービスがターゲットとなるユーザーの課題を解決する最適手段として市場に受け入れられている状態）に達し、勝負の時が来たと判断した場合は、先行投資を集中投下するので、増加費用の分だけは利益が減額になる可能性を留保します。その場合には、速やかに当事業のPMF達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下の通りです。

MT事業の第3四半期及び12月においては、新規顧客からの受注件数は緩やかに回復してきたものの、顧客内の予算確保が厳しく、1件当たりの受注額が低額となっており、大口受注は難しい状態が続いております。

このことから、すでに導入効果を実感いただいている既存顧客への更なる利用促進に努め、既存顧客からの受注拡大に繋げる施策を実施いたしました。

これにより、MT事業全体としては、11月・12月においては277百万円・296百万円の受注高まで回復いたしました。

ただし、2021年1月7日に再度発令された緊急事態宣言による各企業における意思決定スピードの鈍化も含めた経済活動への影響を見込むことは不可能であり、2021年1月及び2021年2月も含めた最終的な第4四半期への影響は不透明な状況であります。

旧来型人力業務受託のHT事業については、主力の翻訳事業や語学研修においてコロナ下での経済活動の定着やWeb形式の研修の浸透により、8月度の大底からは回復して推移しているものの11月以降は復調に足踏みがみられ、本格的な回復には時間を要する見込みです。対面や集合形式で行う通訳事業においては入国制限や海外への渡航制限などの影響を大きく受けており、引き続き回復時期については不透明な状況であります。

ここでの業績予想は本日1月14日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社（社名）株式会社Event DX、株式会社Travel DX、株式会社MATRIX 除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	10,657,660株	2020年2月期	10,330,260株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	422株	2020年2月期	422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	10,478,344株	2020年2月期3Q	10,302,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年11月30日)につきましては、引き続きMT事業が堅調でした。

結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,019,351千円(前年同期比2.9%増)、営業利益は261,896千円(同35.4%減)、経常利益は230,481千円(同42.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,510千円(同42.3%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間に報告セグメント「GU事業」を追加しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、売上高は2,122,991千円(前年同期比39.1%増)となり、セグメント利益は260,025千円(前年同期比40.0%増)となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は678,621千円(前年同期比38.4%減)となり、セグメント利益は121,682千円(前年同期比53.9%減)となりました。

③クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、売上高は217,737千円(前年同期比28.7%減)となり、セグメント利益は1,524千円(前年同期は6,511千円のセグメント損失)となりました。

④GU事業

GU事業におきましては、セグメント損失は61,086千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,903,358千円となり、前連結会計年度末に比べ1,258,408千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,184,788千円増加、受取手形及び売掛金が43,471千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ978,585千円増加して3,087,541千円となりました。これは有形固定資産が62,659千円減少、無形固定資産が436,088千円増加、投資その他の資産が605,157千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,052,840千円となり、前連結会計年度末に比べ235,090千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が191,992千円増加、前受金が121,983千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ717,011千円増加して1,149,094千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,788,965千円となり、前連結会計年度末に比べ1,284,892千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資による新株式の発行、新株予約権の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ529,945千円増加した一方で、子会社株式の追加取得により資本剰余金が1,000千円減少したこと、及び利益剰余金が136,510千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想については以下の通りです。

本業績予想は、コロナ禍、およびその影響による副次的現象である海外に関連が深い顧客企業の業績低下と購買活動の停滞に関する本格的な回復時期については予測不可能であることから、経済環境については現状の延長線上を前提として行っております。

■2021年2月期連結業績予想：売上高3,910百万円、営業利益450百万円

ただし、Travel DX事業の開始後、当事業がPMF（プロダクト・マーケット・フィット：提供するプロダクト/サービスがターゲットとなるユーザーの課題を解決する最適手段として市場に受け入れられている状態）に達し、勝負の時が来たと判断した場合は、先行投資を集中投下するので、増加費用の分だけは利益が減額になる可能性を留保します。その場合には、速やかに当事業のPMF達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下の通りです。

MT事業の第3四半期及び12月においては、新規顧客からの受注件数は緩やかに回復してきたものの、顧客内の予算確保が厳しく、1件当たりの受注額が低額となっており、大口受注は難しい状態が続いております。

このことから、すでに導入効果を実感いただいている既存顧客への更なる利用促進に努め、既存顧客からの受注拡大に繋げる施策を実施いたしました。

これにより、MT事業全体としては、11月・12月においては277百万円・296百万円の受注高まで回復いたしました。

ただし、2021年1月7日に再度発令された緊急事態宣言による各企業における意思決定スピードの鈍化も含めた経済活動への影響を見込むことは不可能であり、2021年1月及び2021年2月も含めた最終的な第4四半期への影響は不透明な状況であります。

旧来型人力業務受託のHT事業については、主力の翻訳事業や語学研修においてコロナ下での経済活動の定着やWeb形式の研修の浸透により、8月度の大底からは回復して推移しているものの11月以降は復調に足踏みがみられ、本格的な回復には時間を要する見込みです。対面や集合形式で行う通訳事業においては入国制限や海外への渡航制限などの影響を大きく受けており、引き続き回復時期については不透明な状況であります。

ここでの業績予想は本日1月14日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,056	2,175,845
受取手形及び売掛金	427,847	471,319
たな卸資産	29,045	30,802
その他	210,151	235,694
貸倒引当金	△13,151	△10,303
流動資産合計	1,644,950	2,903,358
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	514,666	387,286
その他(純額)	40,939	105,659
有形固定資産合計	555,605	492,946
無形固定資産		
のれん	74,992	57,922
ソフトウェア	738,697	1,139,196
ソフトウェア仮勘定	574,926	596,072
その他	446	31,959
無形固定資産合計	1,389,062	1,825,150
投資その他の資産	164,287	769,444
固定資産合計	2,108,955	3,087,541
資産合計	3,753,905	5,990,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,469	82,076
短期借入金	280,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	237,655	429,647
未払法人税等	34,457	65,411
賞与引当金	50,652	95,550
前受金	696,169	818,153
その他	430,347	462,001
流動負債合計	1,817,750	2,052,840
固定負債		
長期借入金	432,083	1,049,151
その他	—	99,943
固定負債合計	432,083	1,149,094
負債合計	2,249,833	3,201,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,565	783,511
資本剰余金	1,232,754	1,761,699
利益剰余金	18,525	155,035
自己株式	△861	△861
株主資本合計	1,503,983	2,699,385
新株予約権	89	41,235
非支配株主持分	—	48,344
純資産合計	1,504,072	2,788,965
負債純資産合計	3,753,905	5,990,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	2,933,317	3,019,351
売上原価	1,016,722	991,556
売上総利益	1,916,595	2,027,794
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	464,518	594,673
賞与引当金繰入額	35,499	31,293
その他	1,010,885	1,139,931
販売費及び一般管理費合計	1,510,904	1,765,898
営業利益	405,690	261,896
営業外収益		
受取利息	170	27
受取配当金	10	8
助成金収入	1,425	22,690
消費税差額	—	1,496
その他	971	3,815
営業外収益合計	2,578	28,039
営業外費用		
支払利息	1,327	3,175
株式交付費	—	38,116
和解金	2,400	—
為替差損	97	435
その他	939	17,726
営業外費用合計	4,764	59,453
経常利益	403,504	230,481
特別利益		
新株予約権戻入益	369	—
特別利益合計	369	—
特別損失		
固定資産除却損	38,487	0
減損損失	—	28,963
特別損失合計	38,487	28,963
税金等調整前四半期純利益	365,386	201,518
法人税等	131,129	66,664
四半期純利益	234,257	134,854
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,206	△1,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,463	136,510

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	234,257	134,854
四半期包括利益	234,257	134,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,463	136,510
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,206	△1,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月30日付で、CVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受け、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ529,750千円増加いたしました。一方で、子会社株式の追加取得により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,000千円減少いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が783,511千円、資本剰余金が1,761,699千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社Event DXを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社Travel DX、株式会社MATRIX、及び株式会社シグナンスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

一方で、当第3四半期連結会計期間より、anydooR USA Inc. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間より、新たに出資したp2p株式会社を持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2020年11月30日としているため、持分法による投資損益は発生しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,526,269	1,101,682	305,365	2,933,317	—	2,933,317
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	61,940	4,962	89,826	156,729	△156,729	—
計	1,588,210	1,106,644	395,192	3,090,047	△156,729	2,933,317
セグメント利益 又は損失(△)	185,760	263,956	△6,511	443,205	△37,514	405,690

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,514千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	GU事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,122,991	678,621	217,737	—	3,019,351	—	3,019,351
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,513	2,106	29,179	—	55,799	△55,799	—
計	2,147,504	680,728	246,917	—	3,075,150	△55,799	3,019,351
セグメント利益 又は損失(△)	260,025	121,682	1,524	△61,086	322,146	△60,249	261,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,249千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社Travel DX及び株式会社MATRIXを設立し連結範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「GU事業」を追加しております。

なお、この変更に伴い、従来「MT事業」に含めていた株式会社Event DXを、「GU事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22.95円	<u>13.03円</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,463	<u>136,510</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,463	<u>136,510</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	10,302,137	10,478,344
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22.28円	<u>12.71円</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	313,258	263,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2020年7月14日開催の取締役会決議による第14回新株予約権新株予約権の数 12,188個 (普通株式 1,218,800株)

(重要な後発事象)

(資本業務提携)

当社は、2020年11月27日開催の取締役会において、株式会社オルツとの間で資本業務提携を行うことを決議し、2020年12月28日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

ロゼッタの創業来のミッション第1章「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」ミッション実現のためには、文書の翻訳のみならず、自動で音声会話を通訳し、自動で多言語議事録を作成するツールが欠かせません。この度、ロゼッタが従前から展開しているリアルタイム音声翻訳ツール『オンヤク』に加えて、オルツ社のAI議事録ツールとロゼッタの音声翻訳技術を融合させた、さらに高精度なAI通訳/議事録作成ツールを開発・販売することとなりました。オルツ社は、AI議事録ツール以外にも、AIクローンおよびGPUグリッドコンピューティングの開発を行っており、ロゼッタのシン・ミッションである「グローバル・ユビキタス」創出に向けても様々なシナジーが生まれる可能性があります。

(2) 資本業務提携の内容

①業務提携の内容

リモート会議時の会話をAIで自動的かつ高精度に通訳し議事録を作成するツールの開発・販売を目的とした資本業務提携を行います。

②資本提携の内容

当社は、2021年1月5日付で第三者割当の方法で発行されるC種優先株式を250,000千円で取得することとなりました。1株当たりの金額につきましては、相手先の意向を踏まえ非公表とさせていただきますが、事業計画書等を勘案し協議の上決定しております。また、取得後の出資比率につきましては主要株主には該当しない程度の割合となっております。

(3) 資本業務提携の相手先の概要

①名称	株式会社オルツ
②所在地	東京都港区六本木七丁目15番7号
③代表者	代表取締役 米倉 千貴
④事業内容	P. A. I. (パーソナル人工知能) 『Alt (オルツ)』の開発、提供、及び、人工知能及び人工知能関連技術の研究・開発及びこれに関するサービスのコンサルティング・企画・開発・運営
⑤資本金	380,239千円
⑥設立時期	2014年11月26日

(持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けて、分割準備会社を設立すること及び会社分割により持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年5月25日に開催予定の当社定時株主総会で、関連する議案が承認されることを条件として実施する予定です。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社は創業以来「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」という企業ミッションの下にAI自動翻訳の開発をしてきましたが、現在ではさらに構想を拡大し、AI、AR (Augmented×Reality: 拡張現実)、VR (Virtual Reality: 仮想現実)、5G/6G/7G (高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K (超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA (Human Augmentation: 人間拡張) 等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指しております。

今後、当社グループが更なる企業価値向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営の効率化や、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループ体制を再構築することが必要不可欠と考えます。持株会社体制へ移行することにより、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、市場環境に柔軟に対応でき、M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制を構築することで、企業価値向上と持続的な成長を図っていけるものと判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

(2) 設立する分割準備会社の概要

- ①名称 株式会社ロゼッタMT
- ②所在地 東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号
- ③代表者 代表取締役 渡邊 麻呂
- ④事業内容 超高精度AI自動翻訳の開発・運営
- ⑤資本金 50,000千円
- ⑥設立時期 2021年3月1日 (予定)
- ⑦出資比率 当社100%

(注) 2021年9月1日付で「株式会社ロゼッタ」に商号変更の予定です。

(3) 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行の方法としては、当社の完全子会社となる分割準備会社を設立した上で、当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社としてMT事業を承継させる吸収分割を採用いたします。

当社はグループの統治機能を担う持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

なお、当社は2021年9月1日付で「株式会社ロゼッタ」から「株式会社グローバルユビキタス (仮称)」に商号変更予定です。

(4) 今後の予定

分割準備会社設立承認取締役会	2021年1月14日
分割準備会社設立	2021年3月1日 (予定)
吸収分割契約締結取締役会	2021年4月14日 (予定)
吸収分割契約締結	2021年4月14日 (予定)
吸収分割契約承認株主総会	2021年5月25日 (予定)
持株会社体制への移行	2021年9月1日 (予定)